

2025年2月6日

各位

会社名 東京海上ホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 小宮 暁
(コード8766 東証プライム)
問合せ先 グローバルコミュニケーション部 部長
(東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐)
八幡 俊洋 (TEL 03-6704-4268)

**ID&E ホールディングス株式会社株式(証券コード:9161)に対する
公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ**

東京海上ホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、ID&E ホールディングス株式会社(以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を2024年11月20日から実施しておりました。

以下のとおり、本公開買付けは、応募株券等(以下に定義します。)の数の合計が買付予定数の下限以上と本公開買付けの成立のための条件を満たし、また、株券等の取得に関する許可等の手続きも完了し、2025年2月5日をもって成立・終了しましたので、お知らせいたします。

本公開買付けの結果、2025年2月13日(本公開買付けの決済開始予定日)付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定です。

また、公開買付者は、対象者を公開買付者の完全子会社とするための一連の手続(以下「本スクイーズアウト手続」といいます。)を当初の予定通り実施します。本スクイーズアウト手続が実行された場合、所定の手続を経て対象者株式は上場廃止となります。今後の手続きにつきましては、決定次第、対象者より速やかに開示される予定です。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

名称 東京海上ホールディングス株式会社
所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番4号

(2) 対象者の名称

ID&E ホールディングス株式会社(証券コード:9161、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場)

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付け予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	15,047,676株	9,988,600株	—

(注1) 本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数の下限(9,988,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(9,988,600株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いま

す。

- (注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数(15,047,676株)を記載しております。当該最大数は、対象者が2024年11月13日に公表した「2025年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」(以下「対象者第1四半期決算短信」といいます。)に記載された2024年9月30日現在の発行済株式総数(15,091,195株)から、対象者第1四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(1,451株)を控除した株式数(15,089,744株)に、2024年9月30日現在の発行済株式総数(15,091,195株)には加算されていない対象者が2024年10月25日に公表した「取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の払込完了に関するお知らせ」に記載の新たに発行された株式数(3,177株)を加算した株式数(15,092,921株)(以下「本基準株式数」といいます。)から、本公開買付けに応募されない予定である東京海上日動火災保険所有株式数(45,245株)を控除した株式数(15,047,676株)です。
- (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式及び東京海上日動火災保険所有株式を取得する予定はありません。
- (注4) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等の期間

①買付け等の期間

2024年11月20日(水曜日)から2025年2月5日(水曜日)まで(50営業日)

②対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金6,500円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(9,988,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の数の合計(12,895,763株)が買付予定数の下限(9,988,600株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書(その後提出された公開買付条件等の変更の公告及び公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。以下同じとします。)に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、2025年2月6日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	12,895,763株	12,895,763株
新株予約権証券	—	—

新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ()	—	—
株券等預託証券 ()	—	—
合計	12,895,763株	12,895,763株
(潜在株券等の数の合計)	(—)	(—)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	452個	(買付け等前における株券等所有割合 0.30%)
買付け等後における公開買付者の所 有株券等に係る議決権の数	128,957個	(買付け等後における株券等所有割合 85.44%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	452個	(買付け等後における株券等所有割合 0.30%)
対象者の総株主等の議決権の数	149,756個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2024年9月26日に提出した第1期有価証券報告書に記載された総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式(ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。)についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数(15,092,921株)に係る議決権の数(150,929個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番2号
三菱UFJ eスマート証券株式会社(復代理人) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

② 決済の開始日

2025年2月13日(木曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。なお、復代理人による交付はログイン後画面を通じ電磁的方法により行います。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しにつきましては、公開買付届出書に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、本スクイーズアウト手続を実施することを予定しております。対象者株式は、現在、東京証券取引所プライム市場に上場されておりますが、本スクイーズアウト手続が実行された場合、対象者株式は東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。今後の手続につきましては、決定次第、対象者より速やかに開示される予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

東京海上ホールディングス株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番4号
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2025年2月13日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

① 名 称	ID&E ホールディングス株式会社	
② 所 在 地	東京都千代田区麴町5丁目4番地	
③ 代表者の役職・氏名	取締役代表執行役社長 新屋 浩明	
④ 事 業 内 容	対象者傘下のグループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務	
⑤ 資 本 金	7,546 百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	2023年7月3日	
⑦ 大 株 主 及 び 持 株 比 率（注1） (2024年6月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12.72%
	ID&E ホールディングスグループ従業員持株会	7.67%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6.27%
	株式会社三菱UFJ銀行	4.91%
	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	3.75%
	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	2.53%
	株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）	2.19%
	RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2.11%
	GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2.02%
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.83%
⑧ 上場会社と対象者の関係		

資 本 関 係	公開買付者は、公開買付者の完全子会社である東京海上日動火災保険株式会社を通じて対象者株式 45,245 株（所有割合（注2）：0.30%）を間接的に所有しております。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	公開買付者は、公開買付者グループにおいて実施する防災・減災、モビリティ及びスマートシティに関わる取り組みにおいて、対象者の完全子会社である日本工営株式会社、日本工営都市空間株式会社、日本工営エナジーソリューションズ株式会社に対して、防災・減災、モビリティ及びスマートシティに関するリスク評価・リスクへの対策検討等の業務及び施工管理業務についての業務委託やその検討を行っております。また、公開買付者グループは、対象者グループの一部の会社との間で一般的な損害保険契約を締結しております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（注3）	
決 算 期	2024年6月期
資 産 合 計	206,386 百万円
資 本 合 計	94,097 百万円
売 上 収 益	158,983 百万円
営 業 利 益	14,124 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,677 百万円
基本的1株当たり当期利益	641.83 円
1株当たり配当金	175.00 円

（注1）「⑦大株主及び持株比率（2024年6月30日現在）」は、対象者が2024年9月26日に提出した第1期有価証券報告書の内容を転記しております。

（注2）「所有割合」とは、本基準株式数に対する割合をいいます。

（注3）対象者は、2023年7月3日に単独株式移転により日本工営株式会社の完全親会社として設立されたため、「⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態」には、2024年6月期の連結経営成績及び連結財政状態を記載しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	12,895,763 株 (議決権の数：128,957 個) (議決権所有割合：85.44%)
(3) 取得価額	取得価額：83,822 百万円
(4) 異動後の所有株式数	12,895,763 株 (議決権の数：128,957 個) (議決権所有割合：85.44%)

（注1）「議決権所有割合」は、本基準株式数(15,092,921株)に係る議決権の数である150,929個を分母として計算しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（注2）「取得価額」は百万円未満を切り捨てております。なお、アドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程（予定）

2025年2月13日（木曜日）（本公開買付けの決済の開始日）

5. 今後の見通し

本公開買付けによる当該子会社の異動が公開買付者の2025年3月期の連結業績に与える影響等は現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上